事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	子育て応援券支給事業		担当課	福祉事務所	担当係	子育て支援係
長期振興計画の位置づけ	施策	子ども・子育て支援の充実	課長名	小山田　八重子	担当者名	吉元　知子
	基本事業	子ども育成支援	事業年度	H24　－	（H29）予算事業コード	103414
開始のきっかけや取り巻く状況	子育て世帯が減少する中、子どもの出生及び1歳到達をお祝いすることで、「生んでよかった、また生みたい」と思う環境を整備するため、支給事業を開始した。				（H30）予算事業コード	144705
事業概要	対象	出生時、満1歳時に本市に住所があった児童の保護者			事業主体	
	手段	1枚1,000円の子育て応援券を支給する			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	経済的負担の軽減			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	出生時と満1歳時に本市に住所を有する子どもの保護者に対して1枚1,000円の子育て応援券を12枚支給する。	出生時と満1歳時に本市に住所を有する子どもの保護者に対して1枚1,000円の子育て応援券を12枚支給する。	出生時と満1歳時に本市に住所を有する子どもの保護者に対して1枚1,000円の子育て応援券を12枚支給する。
従事職員数（人）	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0
財源	決算額 2,811 （千円） 001 消耗品費 40 041 扶助費 2,771 特定　一般 2,811	決算額 2,557 （千円） 001 消耗品費 25 041 扶助費 2,532 特定　一般 2,557	予算額 3,145 （千円） 001 消耗品費 25 041 扶助費 3,120 特定　一般 3,145

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
出生時及び満一歳時の保護者		205			218	200		200	

取組内容	保護者からの申請→支給決定→応援券支給→市内の契約店舗で乳幼児の衣食にかかる商品と交換→契約店舗から前月分請求書の受取→支払
成果	支給額は少額であるが、市をあげて子育てを応援しようという姿勢に感謝の声が寄せられている。
課題	大手ドラッグストアでまだ契約できていない店舗があと1店舗あるので、今後契約できたら保護者の選択肢が増えていいと思う。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	×
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	×
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	×
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		支援額の増加や対象年齢の拡充を求める声もあるが、子育て世帯を効果的に支援する仕組みとして有効な取り組みである。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	子ども発達支援事業		担当課	健康保険課	担当係	健康増進係
長期振興計画の位置づけ	施策	子ども・子育て支援の充実	課長名	長野 望	担当者名	中村 吉江
	基本事業	母子保健の推進	事業年度	H25　－	（H29）予算事業コード	103703
開始のきっかけや取り巻く状況	発達支援（健診等での要経過観察判定児・子育てに強度の不安を持つ保護者）を必要とする母子の集いの場として開設。社会情勢の変化に伴い、子どもに関する類似ｻｰﾋﾞｽ提供機関／施設は増えてきている。				（H30）	144803
事業概要	対象	発達支援（健診等での要経過観察判定児・子育てに強度の不安を持つ保護者）を必要とする母子。			事業主体	市
	手段	集いの場(療育支援教室)の開催。年20回（1回；半日）			実施計画 ○	総合戦略 －
	意図	児の成長発達が促され、保護者がその発達過程を理解した上で　適切な育児行動がとれるよう、はたらきかける。			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	乳幼児期の健診・相談を踏まえて、経過観察が必要とされる乳幼児に対し成長発達を促す遊びを通して、その保護者が当該乳幼児の発達過程を理解し、適切な育児ができるよう支援する。	乳幼児期の健診・相談を踏まえて、経過観察が必要とされる乳幼児に対し成長発達を促す遊びを通して、その保護者が当該乳幼児の発達過程を理解し、適切な育児ができるよう支援する。	乳幼児期の健診・相談を踏まえて、経過観察が必要とされる乳幼児に対し成長発達を促す遊びを通して、その保護者が当該乳幼児の発達過程を理解し、適切な育児ができるよう支援する。
従事職員数（人）	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時
財源	決算額 272（千円） 報償費 旅費 需用費	決算額 184（千円） 報償費 133 旅費 14 需用費 37	予算額 221（千円） 報償費 170 旅費 14 需用費 37
	特定　一般 272	特定　一般 184	特定　一般 221

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
参加数（件）		112	100		64	100		100	人員体制の不備等により,教室参加への積極的勧奨を控えたことも一因か？
参加率（%）		50	100		80	100		100	
利用者満足度（ｱﾝｹｰﾄ評価）								90	

取組内容	発達支援（健診等での要経過観察判定児・子育てに強度の不安を持つ保護者）を必要とする母子に対し、より実践的な遊びを通して、母子ともに成長発達が促されるような機会を提供している。その中で、多くの専門ｽﾀｯﾌ(看護職・保育士・ﾘﾊﾋﾞﾘｽﾀｯﾌ・特別支援教育ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ・療育関係機関ｽﾀｯﾌ等）との関わり・保護者同士の交流が図られ、互いに学びあい・育ち合える機会となるよう内容の充実を図っている。
成果	・必要な母子に必要な機会が提供されるような働きかけを行ったことで、少人数での教室運営が実現し、より丁寧な発達支援への環境・体制が整いつつある。 ・29年度、数年前の本教室利用母子（数年前転出）から、当時の働きかけに関する高評価が直接届けられた。
課題	・類似施設／ｻｰﾋﾞｽとの区別・棲み分けの時期にきている。 ・人員体制が厳しい中での内容の工夫・充実が求められている。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	△
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題
B	「子ども発達支援事業」「母と子の発育発達相談事業」「未熟児訪問指導」「児童虐待防止対策事業（衛生費）」等は、ハイリスク児や発達上の課題を抱える児へのフォローを行う事業として統合してはどうか。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	母と子の発育発達相談事業	担当課	健康保険課	担当係	健康増進係
長期振興計画の位置づけ	施策：子ども・子育て支援の充実	課長名	長野 望	担当者名	中村 吉江
	基本事業：母子保健の推進	事業年度	H25　－	（H29）予算事業コード（H30）	103706 / 144804
開始のきっかけや取り巻く状況	次代を担う子どもの健やかな発育発達の支援目的で開始。妊娠期から出産を経て、その後（成長発達・人格形成の基礎となる就学期まで）の総合的な健康づくりの普及啓発に向け、切れ目のない相談体制の充実を図っている。発達に課題のある母子に対する早期支援(発達支援)の取組は近年ますます重要性を帯びている。				
事業概要	対象：①妊娠届提出済み妊婦。及び、母親になる学びを深めたいと考えている妊婦。②③母子相談を必要としている母子及び周囲の支援者。④5歳児とその保護者及び周囲の支援者			事業主体	市
	手段：①母子手帳交付時（及びその後の教室において）保健指導・歯科診察相談・福祉関係の説明（妊娠期の主に食生活を中心とする健康生活について妊婦相互の学習機会設定）を行う。②妊産婦・新生児の訪問指導を行う。③定期で医師・保健師・栄養士・保育士等による母子相談を実施する。④教育部門(教委・学校)・福祉部門（保育施設等）との協働で5歳児健診・相談(集団)を行う。			実施計画：○	総合戦略：－
	意図：成長の節目・発達段階において必要な健康づくりのヒントを得た対象が、自助／共助／公助の視点を持って、自身の健康課題と向き合うことができるよう　側面支援・環境調整を図る。			過疎：－	辺地：－

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	①妊娠期（母子手帳交付時・ﾏﾀﾆﾃｨﾌﾟﾗｻﾞ）に保健指導・歯科診察相談、福祉関係の説明等を行う。②妊産婦・新生児の訪問指導を行う。③定期で医師・保健師・栄養士・保育士等による母子相談を実施する。④就学前の発達相談機会として5歳児健診・相談を行う。	①妊娠期（母子手帳交付時・ﾏﾀﾆﾃｨﾌﾟﾗｻﾞ）に保健指導・歯科診察相談、福祉関係の説明等を行う。②妊産婦・新生児の訪問指導を行う。③定期で医師・保健師・栄養士・保育士等による母子相談を実施する。④就学前の発達相談機会として5歳児健診・相談を行う。	①妊娠期（母子手帳交付時・ﾏﾀﾆﾃｨﾌﾟﾗｻﾞ）に保健指導・歯科診察相談、福祉関係の説明等を行う。②妊産婦・新生児の訪問指導を行う。③定期で医師・保健師・栄養士・保育士等による母子相談を実施する。　④就学前の発達相談機会として5歳児健診・相談を行う。
従事職員数（人）	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時
財源	決算額 756（千円） 報償費 需用費 特定　一般 756	決算額 627（千円） 報償費 520 需用費 107 特定　一般 627	予算額 732（千円） 報償費 625 需用費 107 特定　一般 732

評価指標（単位）	前年度（平成28年度）中間値（事中評価）	前年度 実績値（事後評価）	前年度 目標値	当該年度（平成29年度）中間値（事中評価）	当該年度 実績値（事後評価）	当該年度 目標値	次年度（H30）中間値（事中評価）	次年度 目標値	前年度評価理由
母子手帳発行数（件）	55	110	120		105	100		100	少子社会・人口減少社会では、子育て期にある者の不安感に反比例現象が起こる。
定期健康相談利用数		247	200		373	300		300	
5歳児健診受診率（%）	98	100	100	96	96.5	100		100	

取組内容	人生の始まりから　その後（成長発達・人格形成の基礎となる就学期まで）の総合的な健康づくりの普及啓発及び、個々の自立助長へ向け、切れ目のない相談体制(節目での確認）の充実に取り組んでいる。
成果	成長の節目・発達段階において必要な健康づくりのヒントを得た対象が、それぞれの課題の顕在化の有無に寄らず、「相談する」という意思をもって相談機関を訪れている(定期健康相談数の伸び）状況が顕著である。未然の、日常的な関わりの継続による成果の現れとみることができる。
課題	少子／人口減少時代における相談体制の充実の為には、相談担当者の質的・量的確保が必要である。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	△
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
B		「子ども発達支援事業」「母と子の発育発達相談事業」「未熟児訪問指導」「児童虐待防止対策事業（衛生費）」等は、ハイリスク児や発達上の課題を抱える児へのフォローを行う事業として統合してはどうか。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	児童虐待防止対策事業		担当課	健康保険課	担当係	健康増進係
長期振興計画の位置づけ	施策	子ども・子育て支援の充実	課長名	長野 望	担当者名	中村 吉江
	基本事業	母子保健の推進	事業年度	H25　－	（H29） 予算事業コード （H30）	103609 144806
開始のきっかけや取り巻く状況	各種健診・相談事業を通して寄せられる悩み事／困り事案件の根底に、乳幼児期からの未解決課題（子ども自身が内包する課題・保護者自身の課題・双方のﾐｽﾏｯﾁ）が横たわっている事例が数多く散見されるようになってきたことを契機に開始。（h24.11月～）					
事業概要	対象	心のすこやかさに関する気づきを得たいと願う者			事業主体	市
	手段	①心理専門職や看護職との対話(個別面談) ②心理専門職や看護職の出張による対話（出張相談）			実施計画：○　総合戦略：－	
	意図	相談者自身が自ら課題を整理し、緩和・解決・解消の方向性を見出せるようになる。			過疎：－　辺地：－	

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	乳幼児虐待ﾘｽｸが高いとされる育児環境（放任／放棄的・経済不安・孤立・養育者の健康不安等）の改善・修復の一助となるよう、心理ｶｳﾝｾﾗｰや保健師による相談体制を整え、利用者・支援者・関係者が互いに育ち合えるような機会を提供する。	乳幼児虐待ﾘｽｸが高いとされる育児環境（放任／放棄的・経済不安・孤立・養育者の健康不安等）の改善・修復の一助となるよう、心理ｶｳﾝｾﾗｰや保健師による相談体制を整え、利用者・支援者・関係者が互いに育ち合えるような機会を提供する。	乳幼児虐待ﾘｽｸが高いとされる育児環境(放任／放棄的・経済不安・孤立・養育者の健康不安等)の改善・修復の一助となるよう、心理ｶｳﾝｾﾗｰや保健師による相談体制を整え、利用者・支援者・関係者が互いに育ち合えるような機会を提供する。
従事職員数（人）	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時
財源	決算額 352（千円） 報償費 旅費 需用費 特定　一般 352	決算額 350（千円） 報償費 232 旅費 93 需用費 25 特定　一般 350	予算額 363（千円） 報償費 232 旅費 105 需用費 26 特定　一般 363

評価指標（単位）	前年度（平成28年度）中間値（事中評価）	前年度 実績値（事後評価）	前年度 目標値	当該年度（平成29年度）中間値（事中評価）	当該年度 実績値（事後評価）	当該年度 目標値	次年度（H30）中間値（事中評価）	次年度 目標値	前年度評価理由
相談延べ件数（件）	40	81	90	48	96	100		100	幼少期からの課題が学童期に問題化・顕在化したｹｰｽについて、丁寧な面談の継続支援を行った結果、改善／新展開あり。
利用者満足度（ｱﾝｹｰﾄ評価）								80	

取 組 内 容	心理専門職や看護職との対話(個別面談)を通して、相談者自身が課題解決の力をとりもどせるような働きかけを行っている。
成　果	心理専門職や看護職との対話(個別面談)を通して、相談者自身が自ら課題を整理し、悩みや困り事が問題化せずに終息するｹｰｽが少しずつ増えてきている。
課　題	・ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ(相談する)に関する認知度が低い。誤解・偏見がある。 ・心理専門職等の人材が不足している。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	△
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題
B	「子ども発達支援事業」「母と子の発育発達相談事業」「未熟児訪問指導」「児童虐待防止対策事業（衛生費）」等は、ハイリスク児や発達上の課題を抱える児へのフォローを行う事業として統合してはどうか。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	未熟児訪問指導事業		担当課	健康保険課	担当係	健康増進係
長期振興計画の位置づけ	施策	子ども・子育て支援の充実	課長名	長野 望	担当者名	中村 吉江
	基本事業	母子保健の推進	事業年度	H25　－	（H29）予算事業コード（H30）	103610 / 144807
開始のきっかけや取り巻く状況	島内での対応が難しい、高度かつ専門医療を必要とする未熟児(早産・低出生体重児等)・ﾊｲﾘｽｸ母子の増加に伴い、養育環境の整備（当該母子の事前事後の心身両面支援 ・ 関係機関との連携・協働）の一環として、県からの権限委譲を契機に開始。最近は情報連携が進み、退院前医療機関訪問の要請は少なくなってきている。					
事業概要	対象	要ﾌｫﾛｰ母子（未熟児・ﾊｲﾘｽｸ児とその保護者）			事業主体	市
	手段	未熟児やハイリスク児の発達・栄養・養育環境・疾病予防など、育児上重要な事項について、家庭訪問等(島外医療機関含む)による指導・助言を行う。			実施計画 ○	総合戦略 －
	意図	育児上必要かつ重要な事項に関する適切な指導・疾病や異常の早期発見・早期治療に関する助言を受けた対象母子が、その後の育児に前向きに取り組めるようになる。			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	未熟児・ﾊｲﾘｽｸ児退院後の支援・退院前後の専門的相談支援等の実施。	未熟児・ﾊｲﾘｽｸ児退院後の支援・退院前後の専門的相談支援等の実施。	未熟児・ﾊｲﾘｽｸ児退院後の支援・退院前後の専門的相談支援等の実施。
従事職員数（人）	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時
財源	決算額 44（千円） 報償費 旅費 需用費 特定　一般 44	決算額 12（千円） 報償費 0 旅費 0 需用費 12 特定　一般 12	予算額 46（千円） 報償費 7 旅費 27 需用費 12 特定　一般 46

評価指標（単位）	前年度（平成28年度）中間値（事中評価）	前年度 実績値（事後評価）	前年度 目標値	当該年度（平成29年度）中間値（事中評価）	当該年度 実績値（事後評価）	当該年度 目標値	次年度（H30）中間値（事中評価）	次年度 目標値	前年度評価理由
訪問件数（件）	0	2	2	0	0		1	2	・該当母子は存在していたが、島外病院直接訪問以外の方法（事前面談・事後☎相談等）で状況確認／支援はできており、医療機関からの訪問要請もなかった為。
ﾌｫﾛｰ率（訪問対応数／訪問要請数）（%）	0	100	100	0	0	100	50	100	

取 組 内 容	島内での対応が難しい、高度かつ専門医療を必要とする未熟児(早産・低出生体重児等)・ﾊｲﾘｽｸ母子は、養育環境の整備（当該母子の事前事後の心身両面支援 ・ 関係機関との連携・協働）・強化をより一層図る必要がある為、妊娠初期段階(母子手帳交付時）から の個別の支援（点支援）はもとより、関係機関との密な連携(面支援)を図り、状況に即した働きかけを行っている。
成 果	・関係機関との密な連携（日ごろからの情報共有・随時／組織的対応）を図り、状況に即した働きかけを随時行うことで、万が一の不測の事態にも落ち着いた対応ができつつある。 ・情報連携が進みつつある中、島外医療機関からの退院前訪問要請が少なくなってきた。
課 題	・高度かつ専門医療を必要とする未熟児(早産・低出生体重児等)・ﾊｲﾘｽｸ母子は、妊娠期からの実態／状況確認により一定の割合で予測可能であり、問題化の防止も可能であるが、予測不可能ｹｰｽも稀ではない為、あらゆる事態への備えは必要である。 ・専門性の高い訪問ｻｰﾋﾞｽを提供できる担当者が不足している。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	△
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題
B	「子ども発達支援事業」「母と子の発育発達相談事業」「未熟児訪問指導」「児童虐待防止対策事業（衛生費）」等は、ハイリスク児や発達上の課題を抱える児へのフォローを行う事業として統合してはどうか。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	離島地域不妊治療支援事業		担当課	健康保険課	担当係	健康増進係
長期振興計画の位置づけ	施策	子ども・子育て支援の充実	課長名	長野 望	担当者名	中野 佳一郎
	基本事業	母子保健の推進	事業年度	H25　－	（H29）予算事業コード（H30）	103612 144809
開始のきっかけや取り巻く状況	平成25年県より、不妊治療に要する交通費の補助をするとの提案を受け、また不妊治療に取組む夫婦より経済的な補助の要望を受けたため開始。人口減少に伴い、不妊治療に取組む夫婦も併せて減少している。また、治療自体が保健適用外となるため、治療費の高額さにより、治療に踏み込めない夫婦も存在すると思える。					
事業概要	対象	市内に住所を定める不妊治療に取組む夫婦			事業主体	市
	手段	交通費、宿泊費の一部を助成する			実施計画：○　総合戦略：－	
	意図	経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子供を産み育てる環境づくりを推進する。			過疎：－　辺地：－	

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	離島という環境のもとで不妊治療を受ける市民に対し、交通費や宿泊費を助成する。交付申請、交付決定、交付請求、助成金支給	離島という環境のもとで不妊治療を受ける市民に対し、交通費や宿泊費を助成する。交付申請、交付決定、交付請求、助成金支給	離島という環境のもとで不妊治療を受ける市民に対し、交通費や宿泊費を助成する。交付申請、交付決定、交付請求、助成金支給
従事職員数（人）	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時
財源	決算額 170（千円） 090 離島不妊治療助成費 170	決算額 804（千円） 090 離島不妊治療助成費 804	予算額 846（千円） 090 離島不妊治療助成費 846
	特定 84　一般 86	特定 804　一般 0	特定 846　一般 0

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
助成費支給件数（件）	0	3	3	0	6	6	7	7	成果を上げるためには、結婚する夫婦が増えなければならない。そのため独身者対策が必要だが、関係する部署が別になることから、密な連携を図って進めていきたい。

取組内容	産科医療機関、保健所と連携し、制度の周知を依頼し申請に結び付けた
成果	3組の夫婦に対し助成金を支給した
課題	制度の周知徹底にさらに取り組んでいく必要がある

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	○
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	○
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		不妊治療に取り組む市民への交通費等の助成であり、県の治療費助成と併せ、高額になる不妊治療費の軽減を図ることにより、少子化対策の一助となってる。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	療育等支援事業		担当課	福祉事務所	担当係	子育て支援係
長期振興計画の位置づけ	施策	子ども・子育て支援の充実	課長名	小山田八重子	担当者名	鎌田公代
	基本事業	母子保健の推進	事業年度	H20　－	（H29）予算事業コード	103602
開始のきっかけや取り巻く状況	発達障害への理解が進み、発達障害のある児童への早期の支援がその後の障害において重要な意味を持つ。研修機会の少ない離島においては療育支援に携わる支援者の更なる研鑽の場を確保していく必要性に迫られている。				（H30）	144801
事業概要	対象	子供の発育に不安を抱える保護者			事業主体	市
	手段	療育支援教室の開催			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	子育てへの不安を軽減する			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	療育支援教室の開催。 支援にかかる関係機関の連携を図るためのネットワーク作り。	療育支援教室の開催。 支援にかかる関係機関の連携を図るためのネットワーク作り。	療育支援教室の開催。 支援にかかる関係機関の連携を図るためのネットワーク作り。
従事職員数（人）	担当課 1　関係課 1　臨時 2	担当課 1　関係課 1　臨時 2	担当課 1　関係課 1　臨時 1
財源	決算額 303（千円） 謝金 244 旅費 30 消耗品費 27 手数料 2 特定　一般 303	決算額 339（千円） 謝金 217 旅費 19 消耗品費 27 手数料 2 負担金 74 特定　一般 339	予算額 363（千円） 謝金 288 旅費 49 消耗品費 23 手数料 3 特定　一般 363

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
コスモス教室参加者		109			87	100		100	療育支援の重要性を関係課で共通認識し、課題解決しながら、支援を必要としている方の立場に立って取組みを進めて行く。
療育支援地域ネットワーク会議参加者		197			152	150		150	

取組内容	保健センターで実施される健診等を通じ、支援が必要と思われる児童の保護者へ療育支援教室参加を呼びかけ、支援の方向性を定める。
成果	相談員による遊びの提供の中で、児童ひとりひとりの発育状況について、保健師等と情報共有し、個々に見合った支援に繋げることができる。
課題	コスモス教室は参加者は少ないが、子育て相談員への負担は大きい。母子保健（健康保険課）と子育て支援（福祉事務所）で、療育支援に関して役割が明確でない。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	×
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	△
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	△
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
B		庁内関係部署、担当者間での調整、連携の仕組みを明確にすることで、更に効果的な支援が可能と思われる。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	子ども医療費助成事業		担当課	福祉事務所	担当係	子育て支援係
長期振興計画の位置づけ	施策	子ども・子育て支援の充実	課長名	小山田　八重子	担当者名	吉元　知子
	基本事業	母子保健の推進	事業年度	H26　－	（H29）予算事業コード	103414
開始のきっかけや取り巻く状況	少子化がすすむ中、以前から実施していた乳幼児医療費助成の対象年齢を、平成26年6月診療分から15歳までに引き上げ、平成29年10月診療分からはさらに18歳までに引き上げ助成を行っている。				（H30）予算事業コード	144705
事業概要	対象	18歳までの子どもの保護者			事業主体	
	手段	18歳までの子ども保険診療による医療費の自己負担分を助成する（償還払い）			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの健康増進			過疎 ○	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	0歳から15歳までの子どもの保険診療分医療費の自己負担金を助成する。	0歳から18歳までの子どもの保険診療分医療費の自己負担金を助成する。	0歳から18歳までの子どもの保険診療分医療費の自己負担金を助成する。
従事職員数（人）	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0
財源	決算額 34594 （千円） 001 消耗品費 5 001 通信運搬費 312 004 手数料 1,113 093 子ども医療費助成金 33,164 特定　一般 34,594	決算額 32,903 （千円） 001 消耗品費 42 004 印刷製本費 70 001 通信運搬費 333 004 手数料 1095 093 子ども医療費助成金 31363 特定　一般 32,903	予算額 35802 （千円） 001 消耗品費 9 004 印刷製本費 44 001 通信運搬費 312 004 手数料 1,704 139 乳幼児システム改修 409 093 子ども医療費助成金 33,324 特定　一般 35,802

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
助成金支払事務（件）		6053	6000		6360	6000		6000	
助成を受けた子ども数（人）		8576	8500		9024	8500		9000	

取　組　内　容	受給資格者証に関する事務（登録申請書・変更届・再交付申請書の受付、発行） 助成金支払事務（内容審査、助成決定、通知発送等） 補助金申請事務
成　果	平成29年度に、15歳までであった助成年齢を18歳までに拡大した。そのことには感謝の声もきかれる。
課　題	平成30年10月診療分から市県民税非課税世帯の乳幼児の医療費支払については現物給付となる。 県内全市町村の一斉スタートの制度であるので不明な点は県の担当者や他市町村とも連絡を取り合い、システム・条例等の準備を遅れることなく進める。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	△
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	△
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	△
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	×
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		対象年齢を18歳まで拡大し、子育て世帯への経済支援策として効果的な事業である。 現物給付を求める声があるため、県内自治体の動向を注視する必要がある。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		担当課	福祉事務所	担当係	子育て支援係
長期振興計画の位置づけ	施策	子ども・子育て支援の充実	課長名	小山田八重子	担当者名	鎌田公代
	基本事業	地域における子育て支援体制の充実	事業年度	H24　－	（H29）予算事業コード	1036604
開始のきっかけや取り巻く状況	子育て世帯が安心して働くために、地域の子育て支援機能を強化する必要があったため。				（H30）	144902
事業概要	対象	育児の援助をする者と援助の依頼をする者（会員）			事業主体	市
	手段	ファミリー・サポート・センター会員に登録、援助活動受付後、調整や打合せ設定を行い、活動報告書受付後、助成金を支払う。			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	安心して働くことができる 育児の不安感を解消することができる			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	地域において「育児」の援助を行う者と援助を依頼する者が行う相互援助活動を支援することにより、子育てする者が仕事と子育てを両立し、安心して働くことができる環境を整備するとともに、地域の子育て機能の強化に向けた支援体制づくりを図る。	地域において「育児」の援助を行う者と援助を依頼する者が行う相互援助活動を支援することにより、子育てする者が仕事と子育てを両立し、安心して働くことができる環境を整備するとともに、地域の子育て機能の強化に向けた支援体制づくりを図る。	地域において「育児」の援助を行う者と援助を依頼する者が行う相互援助活動を支援することにより、子育てする者が仕事と子育てを両立し、安心して働くことができる環境を整備するとともに、地域の子育て機能の強化に向けた支援体制づくりを図る。
従事職員数（人）	担当課 1　関係課　　臨時 1	担当課 1　関係課　　臨時 1	担当課 1　関係課　　臨時 1
財源	決算額 218 （千円）	決算額 225 （千円）	予算額 296 （千円）
	謝金 40 消耗品費 24 通信運搬費 23 保険料 54 負担金 54 扶助費 23	謝金 10 旅費 14 消耗品費 28 通信運搬費 23 保険料 54 負担金 54 扶助費 42	謝金 63 旅費 23 消耗品費 28 通信運搬費 26 保険料 54 負担金 54 扶助費 48
	特定 130　一般 88	特定 122　一般 103	特定 164　一般 132

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
登録会員数		71			87	80		90	援助活動の推進のため、広報等により会員登録数の増加に努める。
援助活動の件数		30			139	50		100	

取組内容	地域において「育児」の援助を行う者と援助を依頼する者が行う相互援助活動を支援する。
成果	援助を必要としている方が安心して利用できる制度として定着しつつあり、送迎等の援助活動が多かった。
課題	安心して預けられるという声が寄せられる一方、援助を行う方については、他人の子どもを預かることへの抵抗感から会員登録が進まない状況がある。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	×
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	△
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	△
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	△
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
B		会員数に対して研修への参加率が低調である理由など、結果に基づく検証を行い、より参加しやすい、利用しやすい仕組みづくりに取り組んでほしい。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	児童虐待防止対策事業（民生費）		担当課	福祉事務所	担当係	子育て支援係
長期振興計画の位置づけ	施策	子ども・子育て支援の充実	課長名	小山田八重子	担当者名	下川由喜
	基本事業	地域における子育て支援体制の充実	事業年度	－	（H29）予算事業コード	103606
開始のきっかけや取り巻く状況					（H30）	144903
事業概要	対象	市内の小中高生及び関係者（教師等）			事業主体	市
	手段	「いのちの大切さ」についての講演会を外部講師（県助産師会）を招聘し実施する。			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	児童虐待が起こらない環境を整備する。			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	児童虐待の要因の一つとして、望まない妊娠が上げられているが、思春期の子供たちへの教育という視点から、小・中学生を対象に「いのちの授業」を受講させ、生命の誕生やその大切さを学びことで自己肯定感を高め、将来における児童虐待の防止を図る。	児童虐待の要因の一つとして、望まない妊娠が上げられているが、思春期の子供たちへの教育という視点から、小・中学生を対象に「いのちの授業」を受講させ、生命の誕生やその大切さを学びことで自己肯定感を高め、将来における児童虐待の防止を図る。	児童虐待の要因の一つとして、望まない妊娠が上げられているが、思春期の子供たちへの教育という視点から、小・中学生を対象に「いのちの授業」を受講させ、生命の誕生やその大切さを学びことで自己肯定感を高め、将来における児童虐待の防止を図る。
従事職員数（人）	担当課 1　関係課 1　臨時 1	担当課 1　関係課 1　臨時 1	担当課 1　関係課 1　臨時 1
財源	決算額 240（千円）	決算額 111（千円）	予算額 302（千円）
	謝金 116 旅費 6 燃料費 36 修繕料 53 手数料 14 保険料 8 公課費 7	謝金 67 旅費 10 燃料費 34	謝金 119 旅費 25 燃料費 74 修繕料 54 手数料 15 保険料 8 公課費 7
	特定　一般 240	特定　一般 111	特定　一般 302

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
参加した小中高生等（人）		586			314	720		720	いのちの授業は、学校の先生方からも好評で、継続していくたいと思う。日程調整の関係で、小・中同日開催になったため、経費が少なかった。
虐待件数（認定）（件）		5			3	0		0	

取組内容	主に小学5年生と中学1年生、その保護者、学校関係者を対象に、県助産師会の出前講座による「いのちの授業」を開催し、生命の誕生、いのちの大切さを学び、児童虐待防止へ繋げる。
成果	受講した児童生徒からも「親への感謝」や「生きてるだけで100点満点」へ感動した等の感想がよせられ、先生方にも好評で、継続を望む声があった。
課題	児童虐待防止事業として実施しているが、「いのちの授業」に関しては母子保健事業として、健康保険課保健師と県助産師が連携し、実施する方がより充実した取組みになるのではないかと思う。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	△
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	×
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	△
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	△
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		取組体制の再構築（担当部署の見直し等）により、更に効率的、効果的な取り組みが期待できる。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	地域子育て支援センター事業		担当課	福祉事務所	担当係	子育て支援係
長期振興計画の位置づけ	施策	子ども・子育て支援の充実	課長名	小山田八重子	担当者名	鎌田公代
	基本事業	地域における子育て支援体制の充実	事業年度	H12　－	（H29）予算事業コード	103607
開始のきっかけや取り巻く状況	子育て支援センター事業が制度化されたことにより、地域の子育て家庭に育児支援を行うため、平成12年度から実施している。				（H30）	144904
事業概要	対象	子育て家庭			事業主体	市
	手段	育児不安等についての相談・指導、子育てサークル等への支援。			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	気軽に相談できる場を提供することにより、育児不安等を解消する。 集いの場や親子のふれあい遊びを提供する。			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	地域全体で子育てを支援する基盤の強化を図るため、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。	地域全体で子育てを支援する基盤の強化を図るため、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。	地域全体で子育てを支援する基盤の強化を図るため、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。
従事職員数（人）	担当課 2　関係課　　臨時 2	担当課 2　関係課　　臨時 2	担当課 2　関係課　　臨時 2
財源	決算額 8034 （千円）	決算額 7,217 （千円）	予算額 9488 （千円）
	賃金 6583 謝金 5 旅費 43 需用費 569 役務費 121 車借上料 570 備品購入費 143	賃金 6035 謝金 41 旅費 56 需用費 350 役務費 123 車借上料 570 備品購入費 42	賃金 7525 謝金 773 旅費 92 需用費 344 役務費 131 車借上料 571 備品購入費 52
	特定 5356　一般 2678	特定 6836　一般 381	特定 5576　一般 3912

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
年間延べ相談件数		123			150	200		200	施設規模や環境に課題があり、改善が必要。榕城児童クラブと併せて改善に向けた検討が必要。
利用者述べ数		2,822			2,186	3,000		3,000	

取組内容	子育て相談員2名を配置し、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。
成果	少子化・核家族化の進行や、また、地元に親族がいない転入者等、育児不安や支援を必要とする家庭からの相談件数が増加傾向にある。
課題	子育て支援センター内の業務については、環境改善の検討が必要。ほかに、療育支援に係る事業について子育て支援センターの関わり方を関係課と再検討する必要がある。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	△
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	△
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	×
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	×
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		本市の子育て支援の拠点施設として、効果的な活動を展開しており、施設の整備、人員配置等引き続き重点施策として取り組む必要がある。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	放課後児童健全育成事業		担当課	福祉事務所	担当係	子育て支援係
長期振興計画の位置づけ	施策	子ども・子育て支援の充実	課長名	小山田八重子	担当者名	下川由喜
	基本事業	地域における子育て支援体制の充実	事業年度	H12　－	（H29）予算事業コード	103501
開始のきっかけや取り巻く状況	平成9年の児童福祉法改正により、放課後児童健全育成事業として位置づけられたため、平成12年度より明朗幼稚園の空き教室を賃貸し榕城児童クラブとして開設。その後、児童の安全性、利便性を考え、平成18年4月より学習交流プラザ内（現西之表市こども総合センター）に移転した。				（H30）	144906
事業概要	対象	小学生で保育に欠ける児童			事業主体	市
	手段	放課後児童クラブを運営している法人等へ委託し、児童の放課後の安全確保を前提に、遊び及び生活の場を与える。			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	児童を健全に育成するとともに、児童が放課後、安心して過ごせる場所を提供することにより、保護者が安心して仕事ができる。			過疎 ○	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校児童の放課後の安全確保を前提とし、2名の指導員の下、遊び及び生活の場を与え、これらの児童を健全に育成する。（児童クラブ数：6ヵ所）	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校児童の放課後の安全確保を前提とし、2名の指導員の下、遊び及び生活の場を与え、これらの児童を健全に育成する。（児童クラブ数：7ヵ所）	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校児童の放課後の安全確保を前提とし、2名の指導員の下、遊び及び生活の場を与え、これらの児童を健全に育成する。（児童クラブ数：7ヵ所）
従事職員数（人）	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時
財源	決算額 21,899（千円） 消耗品費 5 委託料 21894	決算額 26,651（千円） 消耗品費 67 委託料 25508 備品購入費 1076	予算額 31,279（千円） 消耗品費 5 委託料 31274
	特定 14,600　一般 7,299	特定 26,270　一般 381	特定 20,848　一般 10,431

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
登録児童数（平均）		151			166	170		170	29年度より児童クラブが1か所開設され7か所になったため、利用実績が増加となった。
延利用児童数		24,483			30,782	35,000		35,000	

取組内容	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校児童の放課後の安全確保と遊び及び生活の場の提供のため、放課後児童クラブを運営している法人等へ委託し、これらの児童を健全に育成する。
成果	29年度より児童クラブが1か所開設され、7か所となり、利用児童も増え、保護者が安心して仕事ができる環境がより充実された。
課題	市街地に開設している児童クラブは、希望者が多く、大字の児童クラブは登録数が20名を下回るところが多い。今後、安納校区（安納双葉保育園）がクラブ開設の意向があるようだが、利用する児童の見込み数が少なく、要検討。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	△
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	×
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	×
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	×
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		働く保護者の支援及び放課後の児童が安心して過ごすことのできる環境が整っている。 さらに、放課後児童クラブを開設してほしいとの要望があり、市民からの期待も大きい事業となっている。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	一時預かり事業		担当課	福祉事務所	担当係	子育て支援係
長期振興計画の位置づけ	施策	子ども・子育て支援の充実	課長名	小山田八重子	担当者名	下川由喜
	基本事業	地域における子育て支援体制の充実	事業年度	H22　－	（H29）予算事業コード	103502
開始のきっかけや取り巻く状況	一時預かり事業は、一時保育事業として平成15年度から制度化されており、本市では、市立保育所3か所で自主事業として取り組みがなされてきていた。事業に対するニーズも高く、保育所の負担を軽減し事業を安定的に実施するために、補助事業により実施した。				（H30）	144907
事業概要	対象	保護者の社会参加、疾病等により家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児			事業主体	市
	手段	補助金交付申請受付、交付決定通知、実績報告書受付、交付確定通知、交付請求受付、補助金交付（概算払がある場合は、申請、決定、概算払が発生する。）			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	保護者の育児に関する不安を解消し、安心して社会参加、治療、就労等に専念できるようにする。			過疎 ○	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	保育所を利用していない家庭において、保護者の社会参加や疾病等により、一時的に家庭での保育が困難となった場合、保育所において児童を一時的に保育する。認定こども園の満3歳児以上の幼児が教育時間の前後又は長期休業日等において当該こども園において一時的に保育を受ける。	保育所を利用していない家庭において、保護者の社会参加や疾病等により、一時的に家庭での保育が困難となった場合、保育所において児童を一時的に保育する。認定こども園の満3歳児以上の幼児が教育時間の前後又は長期休業日等において当該こども園において一時的に保育を受ける。	保育所を利用していない家庭において、保護者の社会参加や疾病等により、一時的に家庭での保育が困難となった場合、保育所において児童を一時的に保育する。認定こども園・施設給付型幼稚園の満3歳児以上の幼児が教育時間の前後又は長期休業日等において当該こども園・幼稚園において一時的に保育を受ける。
従事職員数（人）	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時
財源	決算額 3,656 （千円）	決算額 3,955 （千円）	予算額 7,760 （千円）
	補助金 3656	補助金 3955	補助金 7760
	特定 2,438　一般 1,218	特定 2,674　一般 1,281	特定 5,172　一般 2,588

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
補助金交付施設数		3			3	3		5	認定こども園の利用実績が増加している。保育所では自主事業て実施しているところもあるが、保育士の配置が困難で補助対象となっていない。
利用者述べ数		5585			6363	5790		8800	

取組内容	保育所を利用していない家庭において、保護者の社会参加や疾病等により、一時的に家庭での保育が困難となった場合、保育所や認定こども園において一時的に保育を受ける。この事業に対し、補助金を交付する。
成果	就学前児童数は減少傾向にあるが、一時預かり事業に対するニーズは高く、認定こども園の利用実績も増加している。
課題	現在補助を受けて実施しているところは、認定こども園2園と保育所1か所である。保育所では自主事業て実施しているところもあるが、保育士の配置が困難であるため補助対象となっていない。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	△
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	△
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	×
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	△

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
B		保護者からのニーズはあるものの、保育士の確保が困難なため、補助事業の活用ができない保育所がある。預かり事業の質を向上させるためにも人材の確保が必至となっている。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	保育所等整備交付金事業		担当課	福祉事務所	担当係	子育て支援係
長期振興計画の位置づけ	施策	子ども・子育て支援の充実	課長名	小山田八重子	担当者名	下川由喜
	基本事業	地域における子育て支援体制の充実	事業年度	H29　－	（H29）予算事業コード	103513
開始のきっかけや取り巻く状況	安心して教育・保育を提供するため、計画的な施設整備が必要であり、平成29年度住吉さくら保育園乳児室増築事業を実施するため、鹿児島県安心こども基金の保育所等整備交付金事業を活用し、事業を実施した。				（H30）	144910
事業概要	対象	市内教育・保育施設			事業主体	市
	手段	補助金交付申請受付、交付決定通知、実績報告書受付、交付確定通知、交付請求受付、補助金交付（概算払がある場合は、申請、決定、概算払が発生する。）			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	安心して教育・保育を提供することができる。			過疎 ○	辺地 ○

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容		保育所等の整備に必要な経費を助成する。 （住吉さくら保育園乳児室増築）	保育所等の整備に必要な経費を助成する。 （現和みどり保育園大規模改修）
従事職員数（人）	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時
財源	決算額 0 （千円） 補助金 0 特定 0　一般 0	決算額 7,855 （千円） 補助金 7,855 特定 5,237　一般 2,618	予算額 4,485 （千円） 補助金 4,485 特定 4,390　一般 95

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
整備施設数					1	1		1	県の安心こども基金を活用し、住吉さくら保育園に乳児室を増築し、各年齢階層に応じた保育を行うための環境を整備することができた。

取　組　内　容	県の安心こども基金を活用し、住吉さくら保育園に乳児室を増築した。
成　果	乳児の入所数が増加傾向にある中、各年齢階層に応じた保育を行うための環境を整備することができた。
課　題	市内の各保育所等施設は老朽化が進み、安心して教育・保育を行うため、計画的な施設整備等を行い、環境を改善する必要がある。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	×
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	×
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	×
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	×
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		乳児室を確保することで、年齢別の保育が可能となり、子ども達の発育発達に配慮した保育環境が整った。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	児童館管理事業		担当課	福祉事務所	担当係	子育て支援係
長期振興計画の位置づけ	施策	子ども・子育て支援の充実	課長名	小山田八重子	担当者名	下川由喜
	基本事業	地域における子育て支援体制の充実	事業年度	S47　－	（H29）予算事業コード	103506
開始のきっかけや取り巻く状況	児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、昭和47年鴨女町に「かもめ児童館」を開設し、昭和50年には美浜町に「美浜児童センター」が開設された。				（H30）	144912
事業概要	対象	児童とその保護者・子ども会及びこれに類する団体・母親クラブ等、児童の健全育成を目的として組織された団体。			事業主体	市
	手段	西之表市社会福祉協議会と協定書を締結し委託料を支払う。活動報告書や実績報告書受理とモニタリング資料作成。			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	児童及び母親クラブ等が遊びや地域組織活動の場として利用できる。			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	児童に健全な遊びを与え、幼児及び少年を個別的・集団的に指導して児童の健康を増進し、情操豊かな児童を育成し、子ども会・母親クラブ等の地域組織活動の育成助長を図る。	児童に健全な遊びを与え、幼児及び少年を個別的・集団的に指導して児童の健康を増進し、情操豊かな児童を育成し、子ども会・母親クラブ等の地域組織活動の育成助長を図る。	児童に健全な遊びを与え、幼児及び少年を個別的・集団的に指導して児童の健康を増進し、情操豊かな児童を育成し、子ども会・母親クラブ等の地域組織活動の育成助長を図る。
従事職員数（人）	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時
財源	決算額 10,288 （千円）	決算額 10,361 （千円）	予算額 14,298 （千円）
	修繕料 62 手数料 12 委託料 10,150 備品購入費 64	修繕料 37 手数料 12 委託料 10,150 備品購入費 162	修繕料 100 手数料 12 委託料 13,592 備品購入費 594
	特定　　一般 10,288	特定　　一般 10,361	特定　　一般 14,298

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
登録者数		920			805	900		800	利用児童数は減少傾向にあるが、社会福祉協議会の管理の下、安全で適正な事業運営が行われている。
利用者延べ人数		14,154			13,369	16,500		14,000	

取組内容	かもめ児童館・美浜児童センターにおいて、指導者2名をおき、児童及び母親クラブ等に遊びや地域組織活動の場を提供している。
成果	少子化か進み、児童生徒数が著しく減少する中、利用者数を維持し、安心して遊べる場所として定着している。
課題	児童の特性や問題行動に対して指導者の負担も増大している。環境整備も含め施設利用等について、指定管理者と定期的な協議をしていく必要がある。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	△
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	×
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		指定管理者による適切な管理の下、子ども達に適切な遊びの指導を行い、異年齢の子供たちが安心して活動できる場として利用されている。